

# 定期監査結果報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査対象

企画財政部企画財政課

### 2 対象期間

令和4年度（令和4年4月1日～令和4年8月31日）

### 3 監査の実施期間

令和4年8月2日(火)～令和4年11月11日(金)（10/25ヒアリングを実施）

### 4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

### 5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

## 第2 監査対象の概要

（職員数は令和4年8月末現在）

### 1 企画財政課 【全体 職員13名（うち管理職4名〔企画財政部長含む〕）】

企画チーム 【職員6名（うち管理職1名）】

総合計画、定住自立圏構想、指定管理者制度、地方創生関連交付金、行政改革、受益者負担、経営会議の運営、業務改善運動、政策レビュー・部長目標宣言、地方分権、記者会見の運営、政策研究会に関すること

財政チーム 【職員5名（うち管理職1名）】

予算、決算、起債、地方交付税事務に関すること

## 第3 監査の結果

### 1 企画財政課

#### (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 令和4年度に終期を迎える第2次燕市総合計画に基づく事業の実施状況と成果について、令和3年度末の評価結果では、「住みやすさ」及び「居留意向」が目標を達成できる見込みとなった。一方で、「目標人口」「出生数」「社会動態」は目標の達成が困難であるものの、県内20市を比較すると、令和3年の人口減少率は、新潟市に次いで低い方から二番目で、悪くない状況である。現在策定中の第3次燕市総合計画においても、引き続き

き「人と自然と産業が調和しながら進化する燕市～『日本一輝いているまち』を目指して～」を市の将来像に掲げ、人口減少対策に取り組むとともに、すべての施策の取組に対し、「地方創生」「SDGs」「戦略的シティプロモーション」を推進していくこととしている。

イ 燕市と弥彦村の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある圏域を形成するため、市村で役割分担をしつつ、様々な連携事業に取り組んでいる。令和 2 年度より開始した「介護人材定着事業」は、介護職員の資格取得費用や研修受講料の一部を助成したり、介護業務に精励する職員を表彰することで、職員自身の自信とやりがいに繋げ、もって離職予防や定着促進を目指すものとなっている。また、令和 3 年度より開始した「看護職員修学資金貸付事業」は、県央医療圏における看護職員の確保及び人材の地元定着を図るため、看護学生が将来県央医療圏において看護職員として従事する場合、修学資金の返還が免除となる。

ウ 指定管理者の選定において、前回の監査で選定時に応募者が少ないことを課題に上げていた。施設の性質上、統一した募集方法の見直しは難しいとしているが、「道の駅国上」について、令和 3 年度にこれまでの非公募形式から公募形式に切り替えて募集を行ったところ、6 社という多数の民間事業者からの応募があった。多様化する利用者ニーズに対応しつつ、施設の設置目的を最大限に発揮するため、指定管理制度をはじめとする民間活力の導入を検討している。

エ 現在策定中の第3次行政改革推進プランでは、「財政力の向上」「行政力の向上」「職員力の向上」といった第2次プランの基本部分を継承しつつ、次世代を担う子どもたちに過度な負担を残さないことを目指すべき姿としている。そのため、将来負担すべき負債等の割合を示す「将来負担比率」や基金（貯金）等の割合を示す市独自の指標「基金額比率」など新たな目標指標を設定した上で、進行管理を行うこととしている。

オ 財政チーム及び企画チームの各チーム員に時間外勤務が発生する状況となった場合、当日の正午までに各チームの管理職へ報告することとしており、チーム内の業務状況に応じて、当該業務を他のチーム員に振り分ける等して、時間内に業務が進むよう調整している。このことにより時間外勤務の縮減に努めている。

カ 行政改革の一環として全庁的に取り組んでいる燕市業務改善運動（TQC）において、特に優れた取り組みとしては、令和 3 年度に市民課が行った「マイナンバーカードの受取 Web 予約の改善」がある。令和 3 年度に導入したツールの機能を活用し、予約枠や残数をリアルタイムで表示するようになったほか、自動で本人にメール通知が届くように改善した結果、一日あたり 30 分以上要していた受取予約に係る業務時間が、ほぼゼロになるなど業務改善効果が現れている。

## (2) 意見

今年度策定作業を進めている第 3 次燕市総合計画では、引き続き人口減少対策に取り組むこととしているが、本市の働きやすい職場の環境づくりや、教育、子育て支援策、福祉

の充実など他自治体に劣らない施策によって、出生数、社会動態とも深刻な状況ではないと思われる。しかしながら、施策を続けないと大きく減少する懸念もあることから、第3子以上の子育て支援策や、若い人が一旦市外に出ても戻ってくるような魅力的な地域づくりなどに引き続き取り組まれることを望むものである。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンに基づく施策のうち、「看護職員修学資金貸付事業」においては、令和3年度で13名、今年度で現在まで9名が利用されており、今後この事業の利用者の地元定着に期待するところである。また、「介護人材定着事業」においては、短期間で職場を辞する人もいることから、事業所と市が連携し、この視点に立った取組も検討されたい。

指定管理者制度の運用における指定管理者選定等委員会による中間評価において、コロナ禍が要因にもかかわらず、利用者減であったことで厳しい評価にされたものが見受けられた。コロナ禍などの社会情勢の影響に配慮した適切な評価を望みたい。

燕市業務改善運動（TQC）については、職員自らの提案により、さまざまなツールを活用して、市民サービスの向上や業務の効率化、経費の縮減等に努めていることは評価するところである。

行政に対する市民ニーズの多様化・複雑化や社会情勢の変化等に伴い、業務量は増加の傾向にある。企画財政課においては、現在策定中の第3次行政改革推進プランの実効性を高めるとともに、TQCをさらに推進することで、引き続き先頭に立って、職員の働きやすい環境づくりの実現に向けた全庁的な業務効率化や職員力の向上に努められたい。